

3 省エネ社会の実現

- A** 現在の一人あたり 4795 ワットのエネルギー消費量を 20%削減からはじめ、将来的には 2000 ワットにする「2000 ワット社会」※⑤をめざす。
- B** 省エネのための税制改革を進める。節電優遇税を一般家庭に対しても設定する。
- C** 地域ごとの電力消費量のリアルタイム表示※⑥ 具体的な節電対策をすすめる。



※⑤ 2000 ワット社会：社会全体として、1人当たりの生活に必要なエネルギー消費を世界平均の 2000 ワットに下げようという運動。節電はもとより、交通・物流システムの見直し、フードマイレージの低減、断熱省エネ住宅の技術革新など、生活・文化すべてにわたり社会全体での省エネをめざす。スイス・チューリッヒ市は 08 年住民投票で条例化した。

※⑥ 電力消費量のリアルタイム表示：現在は東電管内一括表示であり、市町村ごとの消費量は公表されていない。地域ごとの消費量がリアルタイムで公表されれば、より実情に即したきめ細かな節電対策をとることができる。

市民ネットワーク千葉県

〒260-0013 千葉市中央区中央 4-10-11 アイビル 6F
 TEL 043-201-1051 FAX 043-223-6651
 E-mail chiba@ken-net.gr.jp



市民ネットワーク千葉県の

エネルギー政策



3つの柱

1. 原発即時ゼロへ
2. 再生可能エネルギーの積極的転換をめざす
3. 省エネ社会の実現

2012年11月

市民ネットワーク千葉県

1 原発即時ゼロへ

- A** 原発は再稼働させず、新規建設も禁止する。
- B** 核兵器の材料となるプルトニウムを大量に生産する高速増殖炉と再処理工場を核とする「核燃料サイクル」※①から完全撤退する。
- C** 当面液化天然ガス (LNG) 火力発電と水力発電を主力とし、再生可能エネルギーの比率を高めていく。



※① 核燃料サイクル：使用済み燃料を再処理し、回収されたプルトニウムやウランを再利用する。現在六ヶ所村再処理工場の稼働は延期、高速増殖炉もんじゅも動いていない。また、再処理後の高レベル廃棄物の処分技術も全く確立されていない。

原発と節電に関するアンケート結果

原子力発電所について

- ①現在の原発はすべて再稼働させず、廃炉とする = 139人
- ②電力需給を考慮して最小限の再稼働はするが、老朽原発から順次廃炉にし、脱原発社会をめざす = 94人
- ③安全性の確認ができた原発から再稼働させ、新規建設も認める = 5人

節電について

- ①多少の不便があっても積極的に協力したい = 200人
- ②生活上の不便があまりない範囲で協力したい = 33人
- ③節電の必要は感じない = 5人

意見総数 238人

2 再生可能エネルギーへの積極的転換をめざす

- A** 2020年までに電力の 20%を再生可能エネルギーでまかなうことをめざす。※②
- B** 再生可能エネルギーを推進するための法整備を行う。総括原価方式の撤廃※③ → 発送電分離※④ → 送電線国有化で電力会社の独占を廃止 → 一般家庭の電力契約の完全自由 選択制
- C** 風力、太陽光・太陽熱、バイオマス、小水力、地熱など、地域に適した再生可能エネルギーで「電力とエネルギーの地産地消」を推進する。
- D** 県・市が出資して再生可能エネルギー事業を推進する。

※② 日本における再生可能エネルギーの総発電量に占める割合は 2012 年現在 1～2%。ドイツは 1990 年で 1%だったが、2000 年で 3%、2005 年で 7%、2007 年で 11%、2011 年ですでに 20%達成。更に 10 年ごとに目標値を設定し 2050 年には 80%をめざしている。

※③ 総括原価方式：原発などの設備投資費＋運営費（使用済み核燃料処理費も含む）＋広報＋固定資産税その他かかるすべてのコストに、3%の利益を上乗せして料金を決める方式。

※④ 発送電分離：現在は発電と送電網を電力会社が一体的に独占して運用している。送電網を自由に使えるようになれば、再生可能エネルギーも含めた発電事業の新規参入が増え、競争原理が働き電気料金の低下などが期待できる。

